

Ⅱ 業績データ 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
元受正味保険料		39,529 百万円	42,298 百万円	45,964 百万円	49,300 百万円	51,447 百万円
正味収入保険料		29,993 百万円	32,144 百万円	35,644 百万円	43,486 百万円	49,929 百万円
経常収益		30,232 百万円	32,500 百万円	36,416 百万円	44,506 百万円	50,540 百万円
経常利益		1,847 百万円	2,340 百万円	2,910 百万円	1,086 百万円	1,495 百万円
当期純利益		3,181 百万円	2,539 百万円	2,594 百万円	738 百万円	1,145 百万円
資本金		17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円
(発行済株式総数)		(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)
純資産額		14,893 百万円	17,556 百万円	20,445 百万円	19,636 百万円	20,599 百万円
総資産額		47,417 百万円	52,501 百万円	59,010 百万円	77,941 百万円	87,722 百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高		14,903 百万円	15,521 百万円	17,309 百万円	21,635 百万円	25,022 百万円
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		32,320 百万円	39,651 百万円	45,614 百万円	45,518 百万円	56,551 百万円
単体ソルベンシー・マージン比率		782.8%	842.7%	840.5%	813.4%	695.7%
配当性向		-	-	71.3%	-	-
従業員数		687 名	718 名	781 名	806 名	874 名

2 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況

-1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		0	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		607	512	439
自動車保険		33,490	40,867	46,717
自動車損害賠償責任保険		534	553	683
その他		1,011	1,552	2,088
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		35,644	43,486	49,929

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		717	614	534
自動車保険		44,235	47,133	48,824
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		1,011	1,552	2,088
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		45,964	49,300	51,447

従業員1人当たり元受正味保険料 58 61 58
 (注) 1.元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。
 2.従業員1人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

-2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		0	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	-	-
自動車保険		0	-	-
自動車損害賠償責任保険		534	553	683
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		535	554	683

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		110	102	94
自動車保険		10,744	6,266	2,106
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		10,855	6,368	2,201

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

種目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		0	0	0
自動車保険		335	365	395
自動車損害賠償責任保険		13	15	15
その他		13	21	34
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		362	403	446

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
保険引受収益		35,663	43,511	49,952
保険引受費用		22,221	31,006	36,542
営業費及び一般管理費		11,213	12,257	12,340
その他収支		2	1	△0
保険引受利益		2,231	248	1,068

(注) 1.営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2.その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額です。
 3.保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

-5 種目別保険引受利益

種目	(単位：百万円)			
	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		0	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		1	35	△ 22
自動車保険		2,711	948	1,446
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		△ 482	△ 735	△ 355
(うち賠償責任保険)	(△ 0)	(0)	(-)
(うち信用・保証保険)	(0)	(0)	(0)
合 計		2,231	248	1,068

-6 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		-	-	4
海上保険		-	-	-
傷害保険		302	326	172
自動車保険		18,465	20,408	24,242
自動車損害賠償責任保険		474	502	519
その他		454	747	1,086
(うち賠償責任保険)	(-)	(0)	(-)
(うち信用・保証保険)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計		19,697	21,985	26,024

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		330	364	197
自動車保険		24,591	25,393	27,150
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		454	747	1,086
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合 計		25,376	26,505	28,434

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-7 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		-	-	4
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	-	-
自動車保険		0	-	-
自動車損害賠償責任保険		474	502	519
その他		△ 0	△ 0	△ 0
(うち賠償責任保険)	(-)	(0)	(-)
(うち信用・保証保険)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計		474	502	523

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		28	38	25
自動車保険		6,125	4,984	2,907
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合 計		6,153	5,022	2,933

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金

該当事項はありません。

-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2014年度			2015年度			2016年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	-	-	-	-	-	-	791.1	0.0	791.1
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	54.3	54.0	108.3	70.3	57.8	128.1	46.1	54.5	100.6
自動車保険	63.8	20.0	83.8	57.9	22.2	80.1	59.1	23.8	82.9
自動車損害賠償責任保険	88.7	-	88.7	90.6	-	90.6	76.0	-	76.0
その他	47.8	77.9	125.7	53.0	71.8	124.8	58.6	45.6	104.2
(うち賠償責任保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
(うち信用・保証保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
合 計	63.6	21.9	85.5	58.3	24.1	82.4	59.2	24.7	83.9

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2014年度			2015年度			2016年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	36.0	49.2	85.2	39.1	51.7	90.8	41.0	48.5	89.5
(医療)	113.9	422.4	536.3	81.2	378.6	459.8	69.6	203.7	273.3
(その他)	33.6	37.7	71.3	37.4	38.0	75.4	39.5	39.9	79.4
自動車保険	67.9	25.0	92.9	68.5	24.9	93.4	66.7	24.0	90.7
その他	59.8	93.8	153.6	67.6	84.1	151.7	67.6	49.5	117.1
(うち賠償責任保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
(うち信用・保証保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
合 計	67.3	26.7	94.0	68.1	26.9	95.0	66.5	25.2	91.7

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2014年度	2015年度	2016年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2015年度	2社	100%
2016年度	2社	100%

(注) 「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。

-6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2015年度	100%	-%	-%	100%
2016年度	100%	-%	-%	100%

(注) 1.特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。
 2.<格付の方法>
 ①S&P社の格付を使用しています。
 ②出再先のうちアクサグループ内会社は、単独の格付を持たないためアクサグループの格付を使用しています。

-7 未収再保険金

区分	年度	(単位：百万円)		
		2014年度	2015年度	2016年度
年度開始時の未収再保険金	(A)	1,329 (-)	1,674 (-)	2,373 (-)
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B)	6,153 (-)	5,022 (-)	2,933 (-)
当該年度回収等	(C)	5,808 (-)	4,323 (-)	4,101 (-)
年度末の未収再保険金	(A) + (B) - (C)	1,674 (-)	2,373 (-)	1,205 (-)

(注) 1. 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

種目	年度	(単位：百万円)		
		2014年度末	2015年度末	2016年度末
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		413	259	253
自動車保険		13,552	16,738	20,274
自動車損害賠償責任保険		184	191	192
その他		87	161	238
(うち賠償責任保険)		(0)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)		(-)	(-)	(-)
合計		14,238	17,351	20,957

種目	年度	(単位：百万円)		
		2014年度末	2015年度末	2016年度末
火災保険		79	80	76
海上保険		16	16	16
傷害保険		569	543	570
自動車保険		15,459	19,463	22,452
自動車損害賠償責任保険		629	700	884
その他		554	830	1,020
(うち賠償責任保険)		(2)	(2)	(2)
(うち信用・保証保険)		(0)	(0)	(0)
合計		17,309	21,635	25,022

責任準備金の残高の内訳

種目	年度	(単位：百万円)					合計
		2015年度末					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金	
火災保険		11	69	0	-	-	80
海上保険		-	16	-	-	-	16
傷害保険		200	343	0	-	-	543
自動車保険		17,152	2,310	-	-	-	19,463
自動車損害賠償責任保険		700	-	-	-	-	700
その他		689	140	-	-	-	830
(うち賠償責任保険)		(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(2)
(うち信用・保証保険)		(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(0)
合計		18,753	2,880	0	-	-	21,635

種目	年度	(単位：百万円)					合計
		2016年度末					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金	
火災保険		7	69	0	-	-	76
海上保険		-	16	-	-	-	16
傷害保険		213	357	0	-	-	570
自動車保険		19,484	2,968	-	-	-	22,452
自動車損害賠償責任保険		884	-	-	-	-	884
その他		852	167	-	-	-	1,020
(うち賠償責任保険)		(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(2)
(うち信用・保証保険)		(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(0)
合計		21,443	3,579	0	-	-	25,022

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しています。

-2 責任準備金積立水準

区分	年度		2015年度末	2016年度末
	積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	
標準責任準備金対象外契約		該当なし		該当なし
積立率			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

-3 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2012年度		13,997	6,854	6,917	224
2013年度		15,144	8,252	7,044	△152
2014年度		16,752	8,580	7,969	202
2015年度		18,386	8,342	9,611	432
2016年度		21,324	9,386	11,263	675

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	23,044			24,264			26,366			28,808			30,172		
	1年後	23,079	0.15	34	24,239	△0.10	△25	26,025	△1.29	△340	28,301	△1.76	△506	-	-	-
	2年後	23,213	0.58	133	24,101	△0.57	△137	25,726	△1.15	△299	-	-	-	-	-	-
	3年後	23,261	0.21	48	24,080	△0.09	△21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	23,562	1.29	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		23,562			24,080			25,726			28,301			30,172		
累計保険金		22,767			22,777			22,961			23,062			18,047		
支払備金		794			1,302			2,764			5,238			12,125		

傷害保険 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	487			544			368			249			183		
	1年後	430	△11.72	△57	410	△24.74	△134	340	△7.54	△27	258	3.30	8	-	-	-
	2年後	423	△1.74	△7	396	△3.35	△13	338	△0.69	△2	-	-	-	-	-	-
	3年後	411	△2.83	△11	392	△0.94	△3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	412	0.43	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		412			392			338			258			183		
累計保険金		380			387			291			199			71		
支払備金		32			5			47			59			112		

賠償責任保険 該当事項はありません。

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

-5 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度			
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
貸倒引当金		一般貸倒引当金	-	-	-	
		個別貸倒引当金	35	5	0	40
		特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金		1,816	353	110	2,060	
役員退職慰労引当金		67	10	-	78	
賞与引当金		298	232	298	232	
価格変動準備金		70	22	-	92	
合 計		2,288	625	408	2,505	

(単位：百万円)

区分	年度	2015年度	2016年度			
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
貸倒引当金		一般貸倒引当金	-	-	-	
		個別貸倒引当金	40	40	0	80
		特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金		2,060	403	75	2,388	
役員退職慰労引当金		78	9	-	88	
賞与引当金		232	340	232	340	
価格変動準備金		92	28	-	121	
合 計		2,505	823	308	3,020	

-6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-7 資本金等明細表

資本金等明細表につきましては、52 ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2015年度	163百万円（注）異常危険準備金残高の取崩額 236百万円
	2016年度	185百万円（注）異常危険準備金残高の取崩額 296百万円

（注）地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

-9 事業費（含む損害調査費）

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費		5,585	6,200	6,710
物件費		8,276	9,074	8,819
税金		353	408	424
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金		－	－	－
保険契約者保護機構に対する負担金		－	－	－
諸手数料及び集金費		△ 3,394	△ 1,791	△ 16
合 計		10,822	13,891	15,937

（注）金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

-10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-12 有価証券売却損益及び評価損明細表

区分	2015年度			2016年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	－	0	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	36	－	－	9	－
その他有価証券	－	19	－	3	－	－
合 計	－	56	－	3	9	－

-13 減価償却費明細表

区分	2015年度					2016年度				
	取得原価	2015年度償却額	償却累計額	2015年度末残高	償却累計率	取得原価	2016年度償却額	償却累計額	2016年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,290	126	744	546	57.7%	1,270	125	773	496	60.9%
建物（営業用）	600	52	278	321	46.5%	634	49	319	315	50.2%
その他の有形固定資産	690	73	465	225	67.4%	635	76	454	180	71.6%
無形固定資産	8,535	602	6,311	2,224	73.9%	8,789	714	6,412	2,376	73.0%
ソフトウェア	7,964	488	5,740	2,224	72.1%	8,789	714	6,412	2,376	73.0%
のれん	570	114	570	－	100.0%	－	－	－	－	－
合 計	9,826	728	7,055	2,771		10,059	840	7,186	2,873	

（注）建物には、資産除去費用資産の償却額6百万円が含まれています。

-14 固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)				
区分	2015年度		2016年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	-	11	-	8
建物	-	3	-	1
その他の有形固定資産	-	8	-	6
無形固定資産	-	0	-	38
ソフトウェア	-	0	-	38
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-
合 計	-	11	-	46

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-16 リース取引

該当事項はありません。

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は 87,722 百万円、運用資産は 74,593 百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めています。

-2 預貯金

(単位：百万円)			
区分	2014年度末	2015年度末	2016年度末
当座預金	0	0	1
普通預金	2,962	9,677	6,291
定期預金	-	-	-
合 計	2,963	9,678	6,292

-3 資産運用の概況

(単位：百万円)						
区分	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	2,963	5.0%	9,678	12.4%	6,292	7.2%
債券貸借取引支払保証金	-	-	10,410	13.4%	11,214	12.8%
有価証券	45,614	77.3%	45,518	58.4%	56,551	64.5%
土地・建物	528	0.9%	540	0.7%	535	0.6%
運用資産計	49,107	83.2%	66,147	84.9%	74,593	85.0%
総資産	59,010	100.0%	77,941	100.0%	87,722	100.0%

-4 利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	0	0.02%	0	0.02%	0	0.00%
コールローン	-	-	0	0.02%	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	4	0.11%	4	0.06%
有価証券	394	0.97%	624	1.45%	489	0.98%
公社債	181	0.71%	197	0.74%	206	0.68%
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	213	1.42%	412	2.71%	210	1.31%
その他の証券	-	-	14	1.45%	72	2.01%
土地・建物	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	0	-	0	-
合計	395	0.86%	630	1.15%	494	0.73%

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しています。
 2. 従来の「運用資産利回り」に加え、2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）を後述の項目にて開示しています。各利回りの計算方法は後述の項目の注記に記載したとおりです。

-5 資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	2014年度			2015年度			2016年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	4,611	0.02%	0	5,392	0.02%	△ 0	7,852	△ 0.00%
コールローン	-	-	-	0	1,494	0.02%	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	0	4,241	0.02%	2	8,887	0.03%
有価証券	395	40,732	0.97%	567	43,076	1.32%	487	50,089	0.97%
公社債	181	25,648	0.71%	196	26,764	0.73%	203	30,311	0.67%
株式	-	-	-	-	37	-	-	50	-
外国証券	213	15,064	1.42%	375	15,242	2.47%	200	16,136	1.24%
その他の証券	1	18	5.49%	△ 4	1,031	△ 0.45%	83	3,591	2.34%
土地・建物	-	442	-	-	546	-	-	531	-
金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	△ 4	-	-	10	-	-
合計	396	45,786	0.87%	564	54,751	1.03%	500	67,360	0.74%

(注) 資産運用利回り：資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

-6 (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2014年度			2015年度			2016年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	4,611	0.02%	0	5,392	0.02%	△ 0	7,852	△ 0.00%
コールローン	-	-	-	0	1,494	0.02%	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	0	4,241	0.02%	2	8,887	0.03%
有価証券	765	41,459	1.85%	983	44,173	2.23%	283	51,601	0.55%
公社債	532	26,115	2.04%	1,284	27,582	4.66%	△ 294	32,217	△ 0.91%
株式	-	-	-	-	37	-	-	50	-
外国証券	231	15,324	1.51%	△ 270	15,521	△ 1.75%	554	15,768	3.52%
その他の証券	1	18	5.49%	△ 30	1,031	△ 2.97%	23	3,565	0.65%
土地・建物	-	442	-	-	546	-	-	531	-
金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	△ 4	-	-	10	-	-
合計	766	46,512	1.65%	980	55,848	1.76%	296	68,872	0.43%

(注) 時価総合利回り：時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度末		2016年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外貨建	外国公社債	-	-	-	-	-	
	外国株式	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	外貨建資産計	-	-	-	-	-	
円貨建	非居住者貸付	-	-	-	-	-	
	外国公社債	-	-	-	-	-	
	その他	15,510	100.0%	14,301	100.0%	18,307	100.0%
	円貨建資産計	15,510	100.0%	14,301	100.0%	18,307	100.0%
合計	15,510	100.0%	14,301	100.0%	18,307	100.0%	
海外投融資利回り	海外投資利回り (インカム利回り)	1.42%	2.71%	1.31%			
	資産運用利回り (実現利回り)	1.42%	2.47%	1.24%			
	(参考)	1.51%	△ 1.75%	3.52%			
	時価総合利回り						

(注) 海外投融資利回りの各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりです。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	29,590	64.9%	19,038	41.8%	19,582	34.6%
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	513	1.1%	10,223	22.5%	13,999	24.8%
株式	-	-	50	0.1%	50	0.1%
外国証券	15,510	34.0%	14,301	31.4%	18,307	32.4%
その他の証券	-	-	1,905	4.2%	4,612	8.2%
合 計	45,614	100.0%	45,518	100.0%	56,551	100.0%

-11 保有有価証券利回り（運用資産利回り）

区分	2014年度	2015年度	2016年度
国債	0.71%	0.82%	1.11%
地方債	-	-	-
社債	-	-	0.10%
株式	-	-	-
外国証券	1.42%	2.71%	1.31%
その他の証券	-	-	2.01%
合 計	0.97%	1.45%	0.98%
資産運用利回り	0.97%	1.32%	0.97%
(参考) 時価総合利回り	1.85%	2.23%	0.55%

-12 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2015年度末							合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	-	-	9,567	1,607	-	7,863	19,038	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	101	4,476	5,122	522	-	-	10,223	
株式	-	-	-	-	-	50	50	
外国証券	200	-	96	-	201	13,802	14,301	
その他の証券	-	-	-	-	-	1,905	1,905	
合 計	302	4,476	14,786	2,129	201	23,621	45,518	

(単位：百万円)

区分	2016年度末							合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	-	8,366	2,633	-	-	8,582	19,582	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	1,114	8,583	3,233	718	99	250	13,999	
株式	-	-	-	-	-	50	50	
外国証券	-	97	491	99	1,191	16,428	18,307	
その他の証券	-	-	-	-	-	4,612	4,612	
合 計	1,114	17,046	6,357	817	1,291	29,923	56,551	

-13 業種別保有株式の額

該当事項はありません。

-14 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

-15 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

-16 用途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-19 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

-21 劣後特約付貸付金残高

該当事項はありません。

-22 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2015年度末	2016年度末
土地		219	219
	営業用	219	219
	賃貸用	-	-
建物		321	315
	営業用	321	315
	賃貸用	-	-
建設仮勘定		-	-
	営業用	-	-
	賃貸用	-	-
合計		540	535
	営業用	540	535
	賃貸用	-	-
リース資産		-	-
その他の有形固定資産		225	180
有形固定資産合計		765	715

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

-2 特別勘定資産

該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。